

2026年6月25日

三井物産と道有林 J-クレジットの長期受渡契約を締結 ～北海道内における「環境価値の地産地消」と J-クレジット創出の効率化を推進～

北海道ガス株式会社（本社：札幌市東区、代表取締役社長：川村智郷、以下「北ガス」）は、このたび、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：堀健一、以下「三井物産」）との間で、「道有林キキタ・グリーンクレジット創出事業」から創出される道有林 J-クレジット（※1）を長期購入する契約を締結しました。

本取り組みは、単なる J-クレジット（※2）の調達に留まらず、道内企業における J-クレジットの利用促進と、北海道全体における「環境価値が循環する仕組みづくり」を目的としております。北ガスは、購入した道有林 J-クレジットを活用した「カーボン・オフセット都市ガス（※3）」を道内で活動する企業に販売することで、北海道内の「環境価値の地産地消」と「低・脱炭素化」を後押ししてまいります。

1. 契約の概要

項目	内容
契約先	三井物産
対象クレジット	道有林 J-クレジット（道有林キキタ・グリーンクレジット創出事業）
受渡開始時期	2027 年度（予定）

2. 道有林キキタ・グリーンクレジット創出事業の概要

道有林 J-クレジットは、北海道と三井物産が J-クレジット制度により、道有林を対象に創出するものです。道有林 J-クレジットの販売収入を森林づくりに還元し、森林資源の循環利用を促進することで、北海道の森林のポテンシャルを最大限引き出し、社会を支え、多様な生態系を育む豊かな森林を未来へ引き継いでいく事業です。

3. J-クレジットの活用スキームと両社の協業による今後の展開

① カーボン・オフセット都市ガスの普及拡大

北ガスは、本契約を契機として道内企業が道有林 J-クレジットを活用した「カーボン・オフセット都市ガス」を広く活用できる枠組みを構築します。

② J-クレジット創出の効率化の推進

北ガスは、三井物産が有する「J-クレジット創出に関わる知見・ノウハウ」と、北ガスが培ってきた「地域ネットワーク」を掛け合わせることで、道内における森林由来の J-クレジットの創出効率化に取り組めます。



4. 北ガスのカーボンニュートラルに向けた取り組み

北ガスグループは、2050 年カーボンニュートラルの実現を見据え、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向け、様々な取り組みを進めています。天然ガスの高度利用、省エネ推進、再生可能エネルギーの導入とともに、今回の道有林 J-クレジットを活用した「カーボン・オフセット都市ガス」の利用拡大を、低・脱炭素化を推進する重要な施策の一つとして位置付けています。

※1 道有林 J-クレジット：北海道が所有する「道有林」の適切な管理・整備（間伐など）によって吸収された CO₂ 量を、国が認証する「J-クレジット」として価値化したもの。

※2 J-クレジット制度：省エネ設備の導入や森林管理による温室効果ガスの排出削減・吸収量を、「クレジット」として国が認証する制度。

※3 カーボン・オフセット都市ガス：天然ガスの使用により排出される CO₂ を、森林保護などで創出されたクレジットで相殺（オフセット）することで、実質的に CO₂ 排出量をゼロとみなされる都市ガス。

https://www.hokkaido-gas.co.jp/total_energy/cnlng.html

【締結式の様子】



（右より、三井物産 総合エネルギーソリューション本部 サステナビリティ・ソリューション事業部長 柳沢潤様、北ガス 執行役員 環境・地域共創推進部長 今城忠宣）